

## **Mizuho Short Industry Focus**

### インドネシア首都移転の現状と日本企業に求められる取り組み

#### 【要約】

- ◆ インドネシアは、首都機能を同国の政治経済の中心都市ジャカルタから 2024 年以降順次移転させ、新たな都市をつくることを計画している。総額約 320 億ドルとされるこの意欲的な巨大プロジェクトは、都市を構成する様々な基礎インフラやデジタルインフラの構築に加え、新都市でのサービス等、多くのビジネスチャンスをもたらすことが期待される。
- ◆ 一方、このプロジェクトの実現可能性に対して、識者や民間企業から懐疑的な声もある。選挙、予算といった政治的リスクも指摘されており、インドネシア政府の計画通りに進むか現時点では不透明である。
- ◆ 民間企業の動向では、この意欲的な首都移転プロジェクトに対して、韓国企業などがデジタルインフラ構築等で積極的な動きを見せており、このままでは後発となる日本企業にとっては新首都での事業参入機会逸失につながるかもしれない。
- ◆ 巨大な都市開発プロジェクト、かつ不透明な部分も多い状況下にも関わらず韓国企業等の競合は現時点から動きを見せている。日本企業は他国の動きが将来的な事業機会損失につながらないよう、業種横断での連携や官民連携により将来的な事業機会を獲得していく姿勢が求められるのではないかと。

#### 1. 本稿の目的

2024 年以降、首都機能が移転

2022 年 1 月 18 日、インドネシア国会は首都を現在のジャカルタからカリマンタン島東部の新首都ヌサンタラへ移転する法案を可決した。2024 年以降、首都機能を新首都へ順次移転させ、2045 年までの完了を計画している。

首都移転の現状整理と日本企業の方向性の検討

本稿は、新規開発による首都移転という巨大都市開発プロジェクトに関し、主に 2022 年 12 月末までに得られた政治動向、現地企業及び非日系民間企業動向等の発表資料や報道、並びに関連事業者等との意見交換をもとに、当該開発をめぐる各国企業と日本企業の対応について、現状を整理すると共に日本企業の方向性を検討するものである。

#### 2. 首都移転の背景と概要

移転の背景はインドネシアが抱える社会的・経済的課題

東南アジア諸国連合(以下、「ASEAN」)を代表する世界都市であり、インドネシア最大の都市でもある現在の首都ジャカルタから首都機能をあえて移転させる背景には、インドネシアが抱える社会的・経済的課題が存在する(【図表 1】)。例えばジャカルタの立地上の課題として、地下水の汲み上げに伴う地盤沈下と、洪水等の災害リスクの増加が指摘されている。また、ジャカルタの都市圏人口約 3,000 万人は、同国総人口の約 10% を占め、同都市が位置するジャワ島は同国の GDP の約 60% を稼ぎ出す構造となっているため、他地域との経済格差も広がっている。人口集中に伴う大気汚染や深刻な渋滞といった社会問題の増大も存在する。これらの課題解決策の一つとして首都機能を新たな都市に移転させることとなった。

新首都の人口は最終的に 170～190 万人規模となる計画

新首都は、ジャカルタから北東のカリマンタン島東部の主要都市バリクパパンとサマリダの 2 都市の間の、一帯が山林となっている場所に設置される(【図表 2】)。新首都の名称ヌサンタラはインドネシア語で「群島」を意味し、インドネシア自体を示す言葉でもある。現在は土地の造成や道路の敷設等、基礎インフラの整備が進められている段階で、政府の計画では大きく 5 つのフェーズに分け、最終第 5 フェーズまでに人口 170～190 万人の新たな都市をつくるものとなっている(【図表 3】)。

【図表 1】首都移転の背景

移転場所	カリマンタン島東部
面積	約 25 万 ha
移転理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジャカルタの地盤沈下とそれに伴う洪水被害、大気汚染といった環境問題</li> <li>新首都での自然災害の最小限化</li> <li>ジャカルタの過密人口に伴う渋滞等の経済損失の回避と、ジャカルタ及びジャワ島とそれ以外の島々との経済格差の縮小</li> </ul>

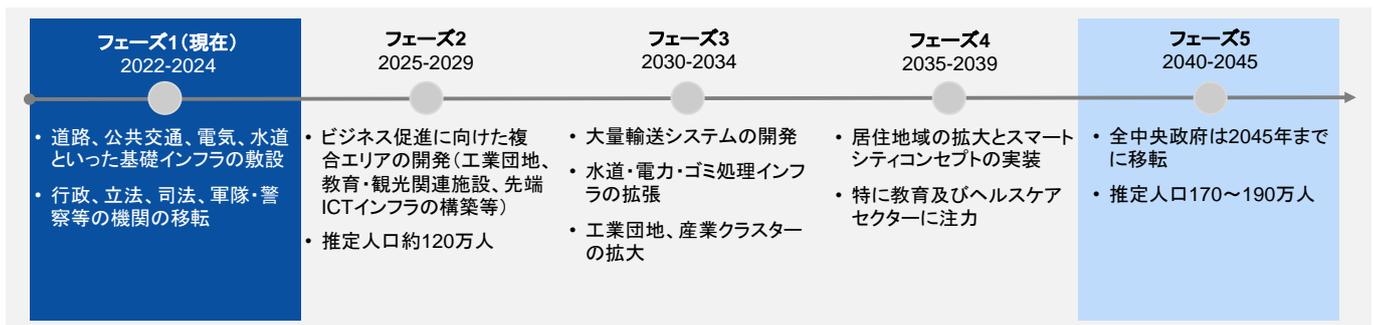
(出所) 各種報道等より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 2】新首都ヌサンタラの立地



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

【図表 3】計画スケジュール



(出所) インドネシア政府公開資料、各種報道、各種公開資料より、みずほ銀行産業調査部作成

新首都は新たな産業クラスター誕生のけん引役

2024 年以降、ヌサンタラへ移転する機能は主に行政、立法、司法であり、経済の中心は引き続きジャカルタであり続けるとされている。一方、新首都は同国が抱える課題の解決のみならず、次世代再生可能エネルギーや、製薬、持続可能な農業、エコツーリズムといった新たな産業クラスター形成をけん引することも期待されている。また、都市全体としての SDGs、低・脱炭素、テクノロジー活用を意識したコンセプトが示されるなど、サステナブル・スマートシティを強く意識したものとなっており、特に低・脱炭素においては、新首都のエネルギー需要の全てを再生可能エネルギーで調達する目標や、2045 年までのネットゼロ達成を目指すなど、意欲的な計画と言えよう(【図表 4】)。

【図表 4】新首都の 8 つのコンセプト

1	DESIGNED ACCORDING TO NATURE	・ 環境負荷の低い住宅、公共施設、商業施設の建設
2	UNITY IN DIVERSITY	・ 全住民が10分以内で社会・公共サービスにアクセス可能な都市
3	CONNECTED, ACTIVE & ACCESSIBLE	・ 都市内での移動の最大80%を公共交通が担う ・ 2030年までに新首都と戦略空港をつなぐ高速輸送システムを整備
4	LOW CARBON EMISSIONS	・ 新首都エネルギー需要の100%を再生エネで供給 ・ 2045年までに全公共建築物での60%の省エネを実現 ・ 2045年までのネットゼロ達成
5	CIRCULAR AND RESILIENT	・ 2045年までにゴミリサイクル率60%を達成 ・ 2035年までに全ての排水を指定施設で処理
6	SAFE AND ACCESSIBLE	・ 2045年までにGlobal Livability Indexにおける都市ランキングのベスト10入り ・ 2045年までに新首都政府ゾーンの全ての住宅が重要インフラにアクセス可能
7	SECURITY AND EFFICIENCY THROUGH TECHNOLOGY	・ 国連「電子政府発展度指標 (EGDI: e-government development index)」で上位に ・ デジタルサービスへの満足度75%以上
8	ECONOMIC OPPORTUNITIES FOR ALL	・ 2035年までの新首都内貧困率ゼロ ・ 高所得国並みの一人当たりGDP

(出所)インドネシア政府公開資料より、みずほ銀行産業調査部作成

### 3. 新首都ヌサンタラの課題

懐疑的・批判的  
意見も存在

しかし、ヌサンタラ開発の実現可能性については、2024 年に予定される大統領選挙結果による計画変更リスクや、同年中の行政、立法、司法等の一部機能移転というスケジュールに対し識者や民間企業、国民から懐疑的・批判的な意見が出ている。他にも森林破壊、先住民族の人権侵害といった課題も指摘されている。

民間投資が不可  
欠な首都移転計  
画

また、移転に伴う費用総額は 446 兆インドネシアルピア(約 320 億ドル)を計画し、その内訳は政府支出 19%、民間投資 27%、官民連携(PPP)54%となっている(【図表 5】)。足下の基礎インフラ整備は政府支出で賄われているが、今後の都市の発展は巨額の PPP の調達蓋然性に大きく依存するものとなっている。同国は積極的な海外資本の誘致を狙い、2022 年 11 月に開催された G20 などの場で投資を呼びかけている。日本に対しても同月、インドネシア公共事業・国民住宅省のバスキ長官が国際協力銀行(JBIC)や日本企業に対してアピールし、また同年 12 月にはジョコ大統領が福田元総理大臣に首都移転での協力を要請した<sup>1</sup>。

韓国企業等は積  
極的な姿勢

では民間企業の動向はどうか。インドネシア国内経済をけん引するサリム・グループやシナルマス・グループといったいわゆる現地財閥は、足下、首都移転に対して積極的な動きを見せていない。また、日本に関しては政府レベルの動きにとどまり、民間レベルの動きは限定的である<sup>2</sup>。国際協力機構(JICA)が日本企業を対象に行った調査では、77%が「実現するかどうか半信半疑」と答えたとされ<sup>3</sup>、政治リスクを包含するこの巨大プロジェクトに対して懐疑的なスタンスが多い。他方、海外からは韓国、中国<sup>4</sup>、台湾、米国、アラブ首長国連邦(UAE)等が国・地域あるいは企業単位でヌサンタラに関心を示しているとされる(【図表 6】)。

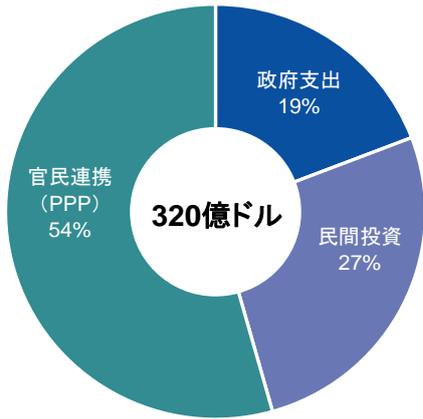
<sup>1</sup> 会談した JBIC の和泉シニアアドバイザー(元総理補佐官)は「(インドネシアの)首都移転は日本にとっても非常に関心の高い事柄だ」と応じ((出所)「NNA」2022 年 12 月 1 日)、福田元総理は、「協力できるところは協力する」と表明した((出所)「日本経済新聞」2022 年 12 月 2 日)

<sup>2</sup> ソフトバンクグループの孫会長は、2020 年 1 月、新首都でグループや投資先の人工知能(AI)などを活用した最先端のスマートシティづくりに協力する意向を示していたが、2022 年 3 月、投資見送りを決定したとされる。(出所)「日本経済新聞」(2022 年 3 月 11 日)

<sup>3</sup> (出所)「じゃかるた新聞」(2022 年 4 月 8 日)

<sup>4</sup> 2022 年 7 月下旬、ジョコ大統領と会談した習近平国家主席は「進んで積極的な役割を果たす」と伝えたとされる。(出所)「日本経済新聞」(2022 年 8 月 27 日)

【図表 5】移転予算



(出所)インドネシア政府資料より、みずほ銀行産業調査部作成

【図表 6】ヌサンタラ開発に関する主な事業者の取り組み報道

国・地域	企業	分野	備考
韓国	LGグループ	スマートシティ	提携・覚書
	現代自動車	次世代エアモビリティ	提携・覚書
	韓国土地住宅公社	公務員用住宅	意向表明
中国	Huawei	5G	報道のみ
台湾	フォックスコン	EVバス	報道のみ
マレーシア	テナガ・ナショナル	再エネ・送配電	意向表明
米国	Google、Amazon、マイクロソフト	データセンター	報道のみ
	IBM	スマートシティ	報道のみ
欧州諸国	-	ゴミ処理 スマートシティ 等	報道のみ

(出所)各種報道より、みずほ銀行産業調査部作成

様々なリスクを踏まえると、ジャカルタを含め、既存主要都市の方が魅力的な市場という見方も

民間企業の事業機会としては、インフラ関連企業にとってはインフラ構築段階における建設・エンジニアリング・機器導入等で大きな機会と言えるだろう。また、サービス産業にとっては、仮に一人当たりGDPを現在のジャカルタ並みとした場合、計画人口170~190万人の新首都のGDPは340億ドル程度となり、日本の現在の中堅政令指定都市レベルの新たな需要が創出されるという点で店舗展開等の事業機会になる。加えて、2045年までのネットゼロ達成を標榜する新都市であり、その目標に貢献する技術・サービス提供といった事業機会も考えられよう。このような中で日本企業の動きが現時点で限られるのは、潜在的な魅力ある市場という捉え方よりも、現時点でリスク・リターンの評価ができないプロジェクトという捉え方をしているためかもしれない。むしろ、ASEAN諸国の中でも成長が期待されるインドネシアにおいて圧倒的な人口・経済規模を誇り続けるジャカルタでの事業拡大や、ASEANの他主要都市への新規進出や事業拡大の方が、リソースを割く上での現実的な戦略という捉え方もできるだろう(【図表7】)。

【図表 7】ASEAN 主要都市の人口と一人当たり GDP(2019 年)

国	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア		フィリピン	ベトナム
	シンガポール	クアラルンプール	バンコク <sup>注</sup>	ジャカルタ	東カリマンタン	マニラ <sup>注</sup>	ホーチミン
人口(千人)	5,704	1,803	16,932	10,504	3,620	13,484	9,039
一人当たりGDP(ドル)	65,831	31,317	15,305	18,947	12,741	8,468	6,443
GDP(十億ドル)	375	56	259	199	46	114	58

(注)バンコクはバンコク及びその周辺地域、マニラはマニラ首都圏

(出所)CEIC Dataより、みずほ銀行産業調査部作成

#### 4. 日本企業にとっての脅威と機会

韓国LGグループはスマートシティ開発で国営企業と提携

しかし、他国は現在の状況下でも具体的な動きを見せている。例として、ヌサンタラ開発に対して積極的なのが韓国企業である。LGグループのITソリューション子会社LG CNSは、2022年10月にインドネシア国営建設プンバングナン・プルマハンと、新首都におけるスマートシティ開発での提携を発表した<sup>5</sup>。また、ヒュンダイ・グループは2022年11月、インドネシア政府と新首都での次世代エアモビリティのエコシステム確立に向けた覚書を締結し、ロードマップの作成や地上と空中の統合モビリティのコンセプト検討を行っている

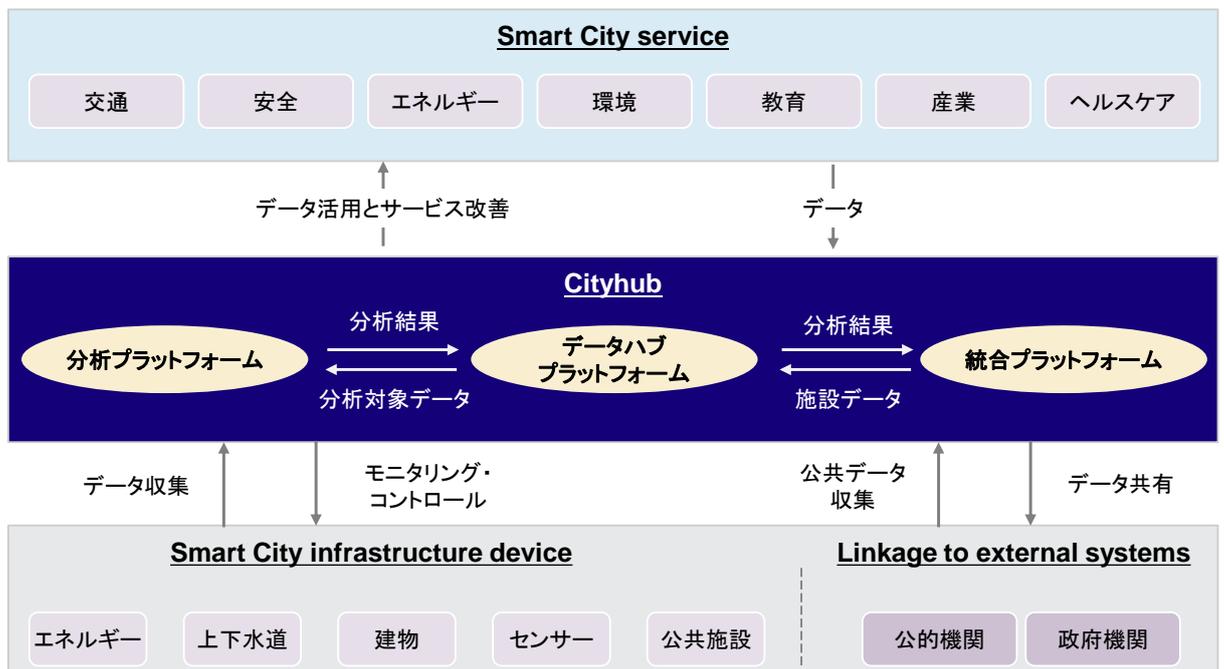
<sup>5</sup> (出所)「時事通信」(2022年10月9日)

く予定とされる<sup>6</sup>。

LG グループのスマートシティはトヨタ・NTT の取り組みと似通う

では、LG グループの都市開発とはどのようなものか、少しだけ見てみたい。同グループは家電や化学製品を主軸とする韓国の主要財閥であるが、韓国国内で都市のデジタル分野における OS (Operating System) 開発を行っている。具体的には、Cityhub と呼ばれるプラットフォームの提供を通じて、都市インフラと都市内サービスをデジタル技術で結び付け、様々なデータを収集し、その分析を行うことで都市運営の高度化を図ろうとするものである(【図表 8】)。同グループは韓国国内の複数の都市でスマートシティのマスタープランの構築に携わっているが、この Cityhub の基本的な考え方は、元来、日本企業も取り組んでいる領域であることにも言及しておきたい。トヨタ自動車と NTT は業務資本提携を結び、「スマートシティプラットフォーム」構築の協業を進めている<sup>7</sup>。足下、トヨタグループが別途進めている実験都市 Woven City (静岡県裾野市) と東京・品川駅再開発プロジェクトを先行ケースとして、その実装に向けて取り組んでおり、将来的には海外での都市開発への展開も検討している。

【図表 8】 LG のスマートシティのアプローチ



(出所) LG CNS ウェブサイトより、みずほ銀行産業調査部作成

LG グループの動きは他の韓国企業の利益にもなる可能性

韓国地元紙の報道によれば、LG グループは前述の提携を通じてスマートシティ開発のコンサルティングを行い、交通システムや電気自動車導入の基本計画への関与を目指すと考えられる。加えてこの提携がヒュンダイ等の韓国企業にとってヌサンタラ開発の中で、事業機会をもたらすであろうことに言及している。

日本企業の事業機会の逸失につながる可能性あり

開発の第 1 フェーズにおける道路等基礎インフラの建設は、現在の報道を踏まえると地元企業を中心に担うと考えられ、日本企業にとっての主な事業機会はコンサルティングや、技術・機器の導入、あるいは情報通信関連インフラに関わるものになる可能性は高い。一方、LG グループの動きは基本計画段階からデジタルインフラ領域におけるルールメイクを押さえに行く動きとも取れ、後発としての日本企業にとってはヌサンタラでの事業参入機会を失うことにつながるかもしれない。

ヌサンタラを目指す都市は日本の Society5.0 と類似

ヌサンタラを目指す都市の姿は、日本が提唱する未来社会のコンセプトである Society5.0 と基本的に類似するものと考えられる。内閣府によれば、Society5.0 は「都市サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムに

<sup>6</sup> 「Hyundai Motor Group はヌサンタラ首都庁と、先進のエアモビリティのエコシステムを確立するための覚書に署名 - ASEAN 市場での AAM 開拓の第一歩」(出所)「PR Times」(2022 年 11 月 29 日)

<sup>7</sup> 「NTT とトヨタ自動車、業務資本提携に合意」(出所)トヨタ自動車プレスリリース(2020 年 3 月 24 日)

より、経済発展と社会的課題の解決を両立する、「人間中心の社会(Society)」と定義し、課題先進国として世界に先駆けて模範となる未来社会を示していくものとされる<sup>8</sup>。また、国土交通省、経済産業省等が都市開発・スマートシティ分野でのインフラ輸出を政策として掲げている中、官民連携による新首都開発への積極的なアプローチは、外交面でのプラス効果や日本企業への裨益の観点で有効と考えられるが、国家間競争の観点では韓国が先行している状況と言えるだろう。したがって、プロジェクトにおける日本のプレゼンス向上と共に、日本企業の将来的な事業機会の獲得余地拡大に向けて、官民を挙げた制度設計段階からの事業リスク低減につながる提言をインドネシア政府に対して行うなども取り組み得るのではないかと。

日本企業によるデジタルインフラへの取り組みが求められるのでは

言うまでもなく、中国企業も ASEAN のデジタルインフラを狙っている。例えば中国の通信機器大手 Huawei は、タイ港湾公団とタイにおける港湾のデジタル化、第 5 世代(5G)移動通信システムの導入等で覚書を交わし、同国の港湾のデジタル化に協力していくとされる<sup>9</sup>。フィジカルとデジタルの融合というインフラの在り方の変化を捉えた国家間・企業間の動きが今後、盛んになると思われる中、日本企業の当該分野での積極的な取り組みが求められるのではないかと。

日本企業によるサステナブル・スマートシティを通じた社会課題解決への貢献に期待

近年、都市に低・脱炭素を含めたサステナビリティとデジタルを掛け合わせたサステナブル・スマートシティのコンセプトが、都市開発トレンドの一つになっている中、日本が課題先進国として培ってきた街づくりのノウハウや、日本企業が持つ省エネ等の技術は中国・韓国勢に比べ一歩の長がある。日本企業としてヌサンタラ開発のようなプロジェクトをサステナブル・スマートシティのテストベッドとして捉えて取り組むことは、カーボンニュートラルを目指す日本社会に対する裨益にもなると思われる。官民含めた業種横断的な連携や、官民ファンド活用によるリスクの軽減などを通じた、日本企業による社会課題解決への貢献を期待したい。

## 5. 終わりに

2024 年の大統領選が首都移転の今後を占う

本稿は首都移転計画について、主に 2022 年 12 月までに得られた各種報道や、関連事業者等との意見交換をもとに作成したものであり、今後のインドネシアの政治動向等によりここで記した内容が大きく変わる可能性がある。特に注視すべきは 2024 年の大統領選であり、仮に首都移転反対の論陣を張る候補者が次期大統領となった場合、計画は白紙に戻ることを含め抜本的な変更を余儀なくされるかもしれない。

地元有力企業及び日本企業が目立つ動きなし

また本稿では、首都移転プロジェクトに対する民間企業の動向についても概観した。地元財閥等の有力企業及び日本企業が目立った動きは確認されていないが、上述のようなリスクを踏まえ静観の姿勢を取っているとすれば、その戦略は理解できる。

韓国のプレゼンスがさらに高まる可能性も

他方で、LG グループ等韓国企業は現段階から積極姿勢を示しており、仮に韓国勢が各種計画の策定や都市 OS といったスタンダードを押さえた場合、ASEAN 最大の経済大国であるインドネシアにおける韓国のプレゼンスがより高まるというケースも想定される。現在のプロジェクトの状況下でも韓国企業等の競合はコンセプトやルールメイクといった部分から先行しようとしていることに日本企業は目を配らせる必要がある。

業種横断での連携や、制度設計・ルールメイク段階での官民連携により積極的に関わる姿勢が求められる

今後も成長が見込まれる ASEAN 最大の経済大国インドネシアにおける新しい都市開発による首都移転という壮大な計画は始まったばかりであり、不透明な部分も多く、日本企業にとってリスクとリターンの評価ができない段階と言えるかもしれない。特に、2024 年の大統領選挙の結果次第で変化を見せるなど、不確実性を含むプロジェクトでもある。しかし日本企業は、将来的な事業機会損失につながらないようにプロジェクトを取り巻く外部環境を注視し、他国企業の動きや変化に対し機動的に対応すべく、業種横断での連携や、制度設計・ルールメイクといった段階ではむしろ官民連携により積極的に関わりを

<sup>8</sup> (出所)内閣府 [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/) (2023 年 1 月 11 日)

<sup>9</sup> (出所)「NNA」(2022 年 11 月 4 日)

見せていくなどして、事業機会を獲得していく姿勢が求められるのではないかと。サステナブル・スマートシティへの参画経験は日本における都市のスマート化、そして脱炭素化の方向性にも役立つものとなる。

みずほ銀行産業調査部

アジア室 工藤 和仁

Jaslyn Pratiwi

kazuhito.kudo@mizuho-cb.com

[アンケートにご協力をお願いします](#)



Mizuho Short Industry Focus / 202 2023 No.3

2023年2月21日発行

© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

編集／発行 みずほ銀行産業調査部

東京都千代田区丸の内 1-3-3 ird.info@mizuho-bk.co.jp